

知財情報分析における変化と不変～アジア特許情報研究会 10 周年に寄せて～

株式会社イーパテント
野崎篤志

1. はじめに

アジア特許情報研究会 10 周年おめでとうございます。

実は私もアジア特許情報研究会に 2 期ほど参加させていただいたことがあるのですが、そのうち 1 期は幽霊会員、そしてもう 1 期はテマリーダー（「主要外国企業における特許出願戦略」というテーマだった記憶があります）を務めながら結果が出せず、ほとんど貢献できなかった記憶しかありません。そのような事情がありながらも、伊藤様はじめアジア特許情報研究会の皆様とは折に触れて交流させていただき、また今回の 10 周年記念講演会では特別講演でお話する機会をいただき感謝に堪えません。

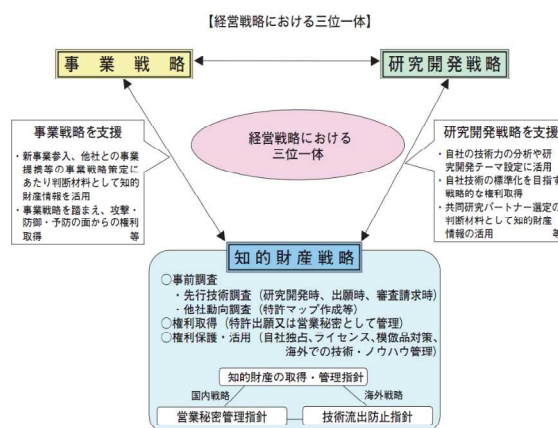
本稿ではアジア特許情報研究会 10 周年に寄せて「知財情報分析における変化と不変」というタイトルで寄稿させていただきます。

2. 知財情報分析との出会いとこれまでの知財情報分析をめぐる環境の変化

私が大学院を修了し、日本技術貿易（以下 NGB）に入社したのが 2002 年 4 月です。もともと知財業界に興味があったわけではなく、調査・分析やコンサルティング業務に従事したかったのでシンクタンクやコンサルティングファームなどを中心に就職活動を行っておりましたが、たまたま就職雑誌の「その他コンサル」の 카테고リーに掲載されていた NGB を見つけ、エントリーしたところ、紆余曲折はありましたが入社することができました。入社後は、NGB におけるシンクタンクとして設立された IP 総研において、主に特許調査や分析業務に従事して、早いもので 16 年ほどが経過しました。

当時は小泉純一郎氏が首相であり 2002 年 2 月 4 日の「知財立国宣言」で、知財がブームになり始める、まさに黎明期でした。その後、経営戦略の三位一体が提唱されて、知財情報（特に特許情報）を事業戦略や研究開発戦略へ積極的に活用していこうという機運が高まっていました。

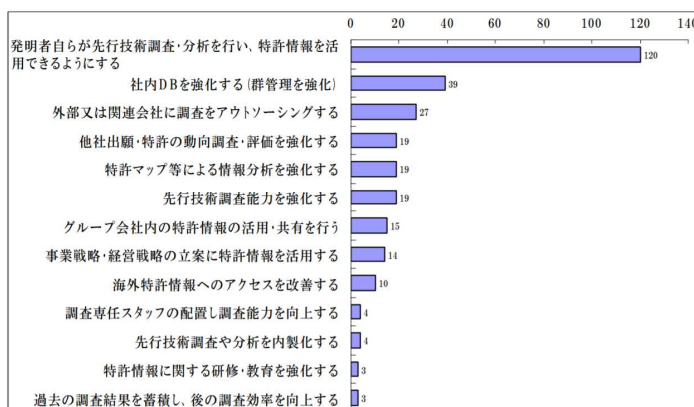
当時の特許検索データベースとして



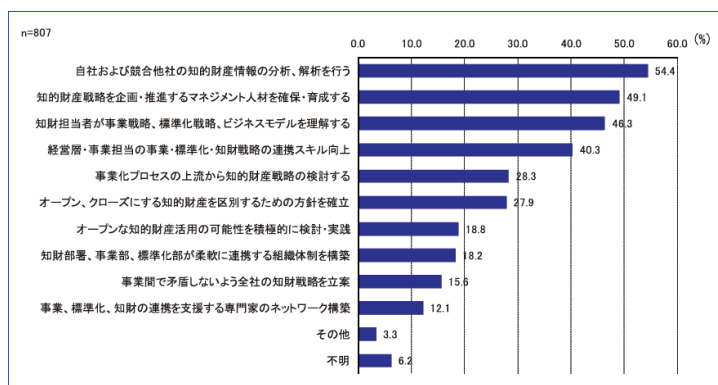
図：経営戦略の三位一体（出所：特許行政年次報告書 2004 年版）

は 1999 年にサービス開始した IPDL (特許電子図書館)、有料サービスとしては国内では PATOLIS や NRI サイバーパテント、JP-NET、海外ではダウエント(今の Derwent Innovation)、QPAT など(医薬や化学分野であれば CA や MARPAT など専門データベース)、調査専任スタッフが特許調査を行うのが主体だったと記憶しています。そのような中、私は NGB・IP 総研の研究者として無効資料調査や侵害防止調査(最近では FTO と呼ぶことも多くなってきましたが、当時は侵害防止調査・侵害予防調査やクリアランス調査と呼んでいたのは皆様もご記憶あるかと思います)を中心に担当していました。

図1 特許情報の活用に関する将来像(理想像) (自由記載)



図：特許情報の活用(出所：知財戦略事例集)



図：知的財産戦略のステップが次のステップに進展していくために必要な取組み(出所：みずほ情報総研)

経営戦略の三位一体といっても、特許情報検索・調査を行えるスタッフが限定的であったので、2007年に特許庁から発行された「知財戦略事例集」末尾の特許情報活用のアンケートには“研究者が特許情報を利用できるようにする”が圧倒的に多かった時代です。

その後経営に資する知財、経営に資する情報分析というキーワードが登場したこともあります。2013年のみずほ情報総研のアンケートを見ると、現在のIPランドスケープでも謳われているように特許情報を戦略へ活用したいという回答が上位に来ているのを見ると、特許情報に対する期待の高まりがうかがえます。

それでは、経営戦略の三位一体や経営に資する情報分析といったような特許情報を戦略へ活用しようという動きはここ10年ほどの変化なのか？実は昨今のIPランドスケープというキーワードを聞くたびに疑問に思っていました。昨年4月に発表された「知財人材スキル標準 (Version2.0)」でIPランドスケープという戦略レベルのスキルが定義されて以降、1960年代～1980年代の書籍や論文等を購入・収集する中で、実は50年以上前から特

許情報を経営戦略・事業戦略や新規事業開発、また将来予測に役立てようという考えや試みがあったことが分かってきました。

日本において特許情報分析、いわゆるパテントマップ・特許マップが重要であり、その活動が本格化したきっかけになったのは当時 IBM の特許部長であったシップマン氏の来日講演でした（出所：深見特許事務所、石井正氏「パテント・マップの可能性」2013年9月2日やパテントマップ研究会著「パテントマップと情報戦略」）。そして1974年には井上啓次郎編著「特許戦略実用便覧」の刊行や、ドクメンテーション研究（現在の「情報の科学と技術」）において「夏季特別セミナー 経営戦略からみた社会経済情報と科学技術および特許情報」といった特集号も組まれています。

「特許戦略実用便覧」においては特許情報を用いた将来予測のフレームワークが提示されていたり、またドクメンテーション研究では「科学技術および特許情報の経営戦略におよぼす影響」、「社会経済情報と科学技術および特許情報は総合化できるか」、「特許情報からみた技術動向と予測」といった演題が取り上げられています。

知財情報、中でも技術情報源として非常に構造化されていて分析に適している特許情報を戦略に活用しようという思想・想いは実はこの50年間変化はしていないというのが最近の私の実感です。

それでは何が変化したのか？といえば、データベースや検索システム（概念検索、テキストマイニングなど）、分析ツールなどの情報インフラの急速な発達が挙げられます。私がNGB入社後特許情報分析・パテントマップの教科書として熟読していたのは中村茂弘著「攻めの特許とパテントマップ」です。この書籍は1993年に発行されているため、方眼紙や模造紙など紙ベースでパテントマップを作成する方法について書かれています。

NGB入社当時は既にMS Excelが利用できる環境にありまして、分析ツールとしてインパテック社のパテントマップ EXZ も販売されていました。しかし、中村茂弘氏の書籍で重要な点は特許情報分析を行う際の考え方そのものだと思っています（ただし、この書籍は小説仕立てになっているため読み返す際に少し苦勞します）。情報インフラは40~50年前を比べて変化はしましたが、分析を行う際の前提となる考え方自体は変化していないと感じています。

便利なツールが普及することで、分析可能な範囲が広がる点は我々調査・分析担当者にとって恩恵です。しかし、分析ツールを前提として分析の設計・デザインをするというのは本末転倒になってしまいます。次の章では分析ツールを通じて知財情報分析の変化・不変について私見を述べたいと思います。

3. 知財情報分析ツールから見る知財情報分析の不変

ご存知の方もいるかもしれませんが、私は知財情報分析プロジェクトを実施する場合に特定の分析ツールを使っておらず、基本的にはMS Excelで分析を行っています（無料のテキストマイニングツールであるKH Coderを使うこともありますし、他のベンダーのツール

を利用させていただくことも稀にあります、ほとんどありません)。

なぜ Excel なのか?という、実はやむにやまれぬ事情がありました。その理由とは当時ベンダーが NGB などの特許調査・分析を行っている会社へはツールを販売していなかったのです。現在でもそういうベンダーがありますが、それはベンダーのポリシーですので私自身はそのポリシーに対して否定的ではありません。むしろ、ツールを利用できなかったために、Excel 以外に用いる分析ツールがなかったため、Excel に習熟せざるを得なかったのです。

今から思い返せば笑い話ですが、当時はピボットテーブルすら知らず、2,200 件ほどの分類展開結果の特許リストを、フィルタを用いて完全手作業で集計してパテントマップ・分析レポートを作成していました。フィルタでの人力集計で 2 日間ほど徹夜したのは今となっては良い思い出です。

幸い、当時の NGB に在籍されていた方で Excel に詳しい方が 2 名いて、その 2 名に教わり、また良い書籍(住中光夫著「Excel でマスターする ビジネスデータ分析 実践の極意」)に巡り合えたおかげで、Excel でバリバリ分析するようになり、今に至っています。

運命とは分からないもので、Excel で分析していたことで、2006 年に技術情報協会より「Excel で作成するパテントマップ」の通信講座の依頼を受け、それが今の講師稼業につながっています。もしも当時分析ツールを利用できる環境にあったら、わざわざ Excel で分析することもなかったため、今回特別講演でお話しさせていただくようになっていなかったかもしれません。

ちなみに「Excel で分析するのは面倒くさくないですか?」という質問をいただくことがあります、回答は一言「面倒くさいです」。それでも Excel を使い続けているのは、自由度が高いからです。分析ツールもだんだん新機能が搭載され、機能改善も進んでいますが、ある分析プロジェクトを実施する際に、最適な分析方法・可視化ができるかという点必ずしもそうではないと考えています。

決してベンダーが提供されているツールに対して文句やクレームをいうつもりではないのですが、分析ツールを利用するということは、ある一定範囲そのツールの機能範囲内で分析・可視化を行うという制約が生まれます。その点、NGB 入社以来、プロジェクトごとにクライアントの仕様が異なり、その都度分析方法をゼロベースで考えたり、可視化手法を工夫するのに、私にとっては Excel がベストだと思っています。

分析に限った話ではないと思いますが、「守破離」というのが重要であると考えています。知財情報分析にもある一定の型を習得する“守”の時代があり、型を習得した後に、それを“破”り、自分独自の型を形成するための“離”のフェーズに移行します。

様々な書籍が販売されていますが、戦略策定を行う上でも、分析を行う上でも、その書籍通りにやったからといってうまく戦略策定・分析ができるかというと、おそろくうまくいきません。それはあくまでも型としての“守”について解説しているものであって、自ら置かれた内部環境・外部環境に合った型ではないからです。自分・自社にあった型がどこ

かにあるか？と探してもおそらく見つけるのは難しいでしょう。それよりも型をベースに、自分・自社なりにアレンジする“破”や“離”のフェーズを目指すのが良いと考えています。

幸いなことに、私は NGB、ランドン IP、そして独立起業してイーパテントとして第三者的な立場でクライアントから各種分析・コンサルティング案件をいただいているので、ある程度の型は有しながらも、その型を当てはめてもうまくいかないのが、毎回強制的にカスタマイズ・チューニングしなければいけない環境にありました。1つの手法・方法で全業種・全業界、そしてどのようなポジション（トップ、チャレンジャーなど）、あらゆるライフサイクルのフェーズ（萌芽期、成長期など）に対応できればそれに越したことはないのですが、そんな魔法のような手法・方法がないのは皆様も想像に難くないと思います。

それでは“守”を習得した後に、“破”や“離”へ移るために何が必要かというそれは“引き出し”だと考えています。引き出し“は”知識のストック“と言い換えても良いかもしれません。今起こっていることで過去に似たようなことが起きている場合は十分あり得ます。また、過去のことから現在・今後についてある程度推測・予測することもできるでしょう。さらに、ある分野 A の知識が違う分野 B へ適用できる可能性もあります。

MBA などではケーススタディメソッドを採用しているところもあり、過去の成功企業・失敗企業のケースを読み込んで、様々な事例について学びます。ケーススタディで取り上げた事例がそのまま適用できるシチュエーションはほぼないと思いますが、その事例を応用することで現在のシチュエーションに当てはめられることはあります。

知財戦略等においてはまだまだケーススタディの蓄積は少ないため（最近特許庁が「グローバル知的財産・標準化戦略に関するケース教材」などを提供するなど、徐々にケースの蓄積が進みつつあるとの実感があります）、一朝一夕で“引き出し”を増やすことは難しいのが現状ですが“破”や“離”のフェーズへ移行するためには日々のインプットが欠かせません。

4. おわりに

今回の寄稿にあたって、伊藤様より「野崎さんの失敗談みたいなものも盛り込んで」欲しいというリクエストをいただき、Excel で分析するようになった背景と当時の失敗談にも触れさせていただきました。現在分析ツールを導入されている方がわざわざ Excel に転向する必要はありませんが、ツールはツールですので、特定ツールの機能等に盲信することなく、自ら分析の目的・ゴールに対して、どのような情報を収集して、どのような分析を行えばよいのかという（私の考える）知財情報分析の本質を振り返っていただくための一助となれば幸いです。

以上

(2018年8月26日受理)